

札幌商工会議所
業界動向調査結果(6月)
札幌市及び道内の主な経済概況

平成23年8月

札幌商工会議所 総合企画部

目 次

札幌商工会議所 業界動向調査

調 査 概 要 2

実施調査結果(調査内容: 6月分)

総 括 2

6月の業界動向 3

札幌商工会議所 業界動向調査

調査概要

- 趣 旨 札幌市を代表する 13 社（総括含む）から各業界の動向を聞き、結果を主要指標の動向と共に「札幌市及び道内の最近の経済概況」として取り纏め、公表するものです。
- 調査内容 ①今月の業界動向について
 - a. 各部門の対前年同期比売上の推移 b. 取扱量の推移 c. 季節的要因②先行きへの見通し及びその要因
 - （売上・取扱量の推移、季節的要因などから得られる、先行 2～3 ヶ月の予測）③トピックス
 - a. 社会・国際情勢による変動 b. 新技術事情 c. 業界再編の動向
- 調査方法 調査は隔月で実施

6月調査結果

《総 括(5-6月期)》

道内経済は、一部に持ち直しの動きもみられるが、東日本大震災の影響から海外観光客を中心に大幅減少が続くなど、全体としては厳しい状況にある。

設備投資は、食品関連の能力増強投資および小売業の新規出店投資などがみられ、緩やかに持ち直している。住宅投資は低い水準ながら増加している。5月の新設住宅着工戸数では前年比 13.8%増と 2ヶ月連続で増加した。貸家がわずかに減少したものの、持ち家および分譲が増加した。公共投資は 5月の公共工事請負金額では、道からの発注は減少したものの、国および市町村が増加し、前年比 21.9%増と 2ヶ月ぶりに前年を上回った。

個人消費は、5月の大型小売店売上高が、新規店を含めた全店ベースで前年比 0.1%増、既存店ベースでは同 2.5%減となった。業態別（既存店ベース）では、百貨店・スーパーとも、衣料品、飲食料品などすべての品目で前年を下回った。観光関連では、5月の来道客数は前年比 19.5%減と大幅に落ち込み 10ヶ月連続の減少となった。落ち込み幅は前月（25.33%減）より減少したものの、震災や原発事故の影響から、外国人観光客および関東・関西方面からの団体観光客が減少した。

5月の鉱工業生産指数は、前月比では 7.2%減と 2ヶ月ぶりの低下、前年比では 5.4%減と 3ヶ月連続の低下となった。業種別では金属製品工業などで上昇したものの、輸送機械工業、電気機械工業などで低下した。

雇用情勢では、5月の有効求人倍率（常用）は、前年比 0.03ポイント上昇し 0.38倍となった。新規求人数は、同 8.3%増と 16ヶ月連続で増加した。前年に比べ卸・小売業が減少したものの、医療・福祉、サービス業などが増加した。

6月の企業倒産は、件数（34件）では前年比 1件の増加にとどまったが、負債総額（118億 5千万円）では大型倒産の発生により前年比 60億 1千万円の増加となった。震災の影響が顕在化しつつあることや、「景気対応緊急保証制度」などの政策効果が薄れていることから、倒産件数の増加が懸念される。

《6月の業界動向》

建設業

5月の売上が低調であったが6月は昨年同月と同じような売上となった。6月までの累計は、公共工事の落ち込みが昨年同時期の約6割止まりとなっていること、また民間は逆に若干の伸びを見せたことで、全体として前年同期での比較は、土木・建築あわせ15%のマイナスとなった。

現状において道内の発注機関の工事費は昨年と比較して2割弱の減少とのことであるが、土木業界から見た公共工事の受注量は前年度同期の約70%と、立ち上がりとしては鈍く、今後の発注についても震災復興対策の据え置き分5%も含め、どのように推移するかは不透明となっている。

民間需要としては、鈍化ムードもあったがそれほど落ち込まずに推移しており、建設需要も現状においてそれなりに続いており、公共事業の落ち込みから見ると民間は今後も多少の期待感の持てる状況にある。

住宅業界

6月までの対前年同期比売上は、住宅事業はほぼ同じ水準で推移、増改築事業は前年を上回る結果となった。その要因として、住宅事業は北海道では前年を上回ったが、東日本大震災の影響で、東北地区の売上が減少したこと、増改築事業は、抜本的な営業体制の強化が功を奏し、売上が増加したことが挙げられる。

5月単月と6月単月の比較では、春先から施工環境が良くなり、完工棟数が増加し、売上也各部門とも大きく伸びた。

季節的要因として、弊社グループは決算が10月であり、第1四半期及び第2四半期（11月～4月）に比べ、第3四半期及び第4四半期（5月～10月）に完成する工事の割合が大きいため、売上に著しい変動がある。

今後の見通しとして、住宅事業においては、東日本大震災の影響で東北地区では、3月、4月の契約が減ったことにより、引き続き売上の減少が予想されるが、北海道地区では施工環境が良いこともあり、売上増加を見込んでいる。増改築事業においても、グループ新築施工エリアへの積極展開の推進などにより、受注及び売上高は増加の見通しである。

新設住宅着工戸数が70～80万戸台と低迷するなか、住宅ローン「フラット35S」の金利優遇措置の前倒しによる縮小や住宅エコポイント制度の終了など、住宅業界を取り巻く環境は厳しさを増す見通し。一方、東日本大震災に端を発する電力不足の中、太陽光パネルや住宅エネルギー管理システム（HEMS）を搭載したスマートハウスへの期待が集まっている。

貨物運送業界

全体の売上は前年並みに推移している。貸切運送部門が好調に推移し、他の減収部門を補填している。

東日本大震災の影響が顕著であった仙台方面のお客様が徐々に回復しているが、7月以降も震災の影響は一部継続する。北海道地区については、農産物のハイシーズンを迎えるため、対応を強化していく。

機械関連業界

一部の企業は好調だが、大部分の中小企業では依然として厳しい状況が続いている。景況調査では、前年と比較して「変化なし」が 38.6%、「悪化」「悪化継続」とした企業が 43.5%、「好転」「好転継続している」とした企業が 17.9%となり、「好転」とする企業は「悪化」とする企業より 25.6 ポイント下回った。

企業が直面している問題としては、「競争激化」「売上不振」が 45.8%で最も多く、次いで「原材料仕入価格上昇」が 40.5%、「販売価格落下」が 31.6%の順となっている。

今後の見通しとしては、「変化なし」と見る企業が 33.5%で、「悪化する」と見る企業が 22.21%で、「好転する」と見る企業は 17.3%となった（「悪化継続する」と見る企業は 20.5%）。

また、「売上、利益で減少が増加し、資金繰りについても悪化する」と見る企業が依然として増加しており、特に利益において、現状、見通しとも「減少」が「増加」を大きく上回っている。

情報関連

6 月単月で前年同期と比較して約 9%の売上の減少となった。要因としては、機器販売で前年に大型の調達案件があったことによる反動減が大きいほか、ソフトウェア開発も道内を中心に前年割れとなっている。

今後 2、3 ヶ月の売上は、ソフトウェア開発については首都圏で需要の持ち直しが見られるため、売上は増加していく見込みである。しかし、機器販売について前年のような大型の調達案件が見込まれていないため、前年対比では横ばいかマイナスで推移していくことが予想される。

東日本大震災を契機として、企業が災害や電力不足などのリスク対策の一環として首都圏から地方のデータセンターを利用しようとする動きが増えてきている。災害の少なさなど北海道の特徴をアピールし、新規受注の獲得につなげていきたい。

事務機・OA 関連

6 月売上は、対前年同月比横ばいであり、前月（5 月）比は 20%増であった。自治体案件でパソコンの大口受注があった。東日本大震災により滞っていた受注（未納）も、IT 商材、コピー/プリンター工場が復旧し潤沢に供給された。厳しい状況が多少なり緩和されたが、依然として民需市場は厳しい状態である。

先行きはかなり不透明であり、この期間に多くの「種まき営業」に徹する。特にハード系は難しいが、昨今民需、公共問わず「ソフトウェア資産管理」のニーズが高まってきているので、これをベースとして「運用管理ソフト」を中心に展開を図る。また節電対策としての IT 商材、更にはオフィスの必需品である蛍光灯（LED 直管）等で拡販していく。

総合スーパー業界

6月の既存店売上高は、前年比99.0%と5月とほぼ同水準で終了した。東日本大震災の影響により、3月から4月にかけての売上にプラスとなったが、5月以降は消費者マインドが大きく冷えてきた感じがする。被災地3県の加工食品や日本酒などの動きは活発で、被災地支援の購買行動が傾向として現れているが、全体の売上状況は必ずしも芳しいものではない。

5月の大型連休以降、運動会セールや夏の行楽商品、レジャー関連商材の動きが余り芳しくない。震災後の先行き不透明感が強まっており、単なる景況感とは別の心理的な影響が、お客様の節約ムードに現れている感がある。

7月以降に発生した汚染稲ワラと牛肉の問題は、日に日に広がっており、足元のお客様の反応は国産牛肉を極端に敬遠する動きとなっている。牛肉問題の解決の糸口も見えておらず、今後豚肉、鶏肉、魚介類など他の食材への影響の可能性も含め、国の対応はもちろんのこと、行政の待ったなしの対応が強く望まれる。

飲食業

売上は既存店前年比96.6%、客数は97.8%、客単価は前年比マイナス31円だった。

昨年の6月はワールドカップ開催の影響で集客が伸び悩んだので、もう少し売れると予想していたが、前年にも及ばない状況であった。但し、東日本大震災の影響による消費意欲の減退感は少なくなっているように思われる。5月に比べれば外食意欲は上向いてきているのは確かであるが、関東と比べるとまだまだ消費意欲が回復しているとはいえない状況である。

4月や5月の頃の消費マインドの減退感は薄れつつあるので、これから暑さが増してくる7～8月への期待感は強い。

旅行業

震災の影響により売上は減少したが、利益は増加し、前年同月と比較すると大幅増となった。今後の見通しとしては、夏の需要がなかなかあがってきていないので厳しいが、全国的な電力不足による夏季休暇の長期化を見越した営業の展開を図る。

また、同業者の廃業の告知に伴い新たに取引を開始したいという動きが出てきたので今後注目したい。

ホテル業界

宿泊部門での稼働率においては、ほぼ前年並みに回復してきているが、1室単価が下がっている為に売上では前年より15～20%下がった。また、インバウンドの状況も前年実績の20～30%しかなく原発事故の影響は大きい。

レストラン部門の売上はほぼ前年並み。6月は「YOSAKOI」「札幌まつり」「花フェスタ」のイベントにより外出する動機付けにもなり、特に昼の来館者数が増加。夜の会社利用は引き続き微減状況が続く。

宴会部門における婚礼については前年より微増。一般宴会では道外の案件が震災により減少する。地場企業の利用も活発に動き、月ずれの歓送迎会等で回復傾向ではあるが、宴会トータルではマイナス。

今後の見通しとして、宿泊の7月はまだビジネス客が主要客層であるが、7月下旬～8月末まで観光客が主流となるため、今年は震災、原発の影響で消費者動向が気に掛かるところである。

また、関東は梅雨も明け「涼」を求めての来道に期待したいが、動向として、非常時に直ぐに戻れるという観点からか、信州（長野県）が人気傾向。また、夏休みの家族旅行では、沖縄、九州地区が料金の割安感や海水浴、きれいな海を求め人気傾向。一方で高齢者層のゆとりある人はゆったりと「涼」「自然」を楽しむために北海道で長期滞在利用するケースが増えてきている。

定山溪

5月の大型連休期間中は、例年以上の入込はあったが、それ以降は週末以外、壊滅状態であった。

例年6月は、道外客が多い月であり、各エージェントのツアーやレンタカープランを利用して宿泊いただいているが、今年の6月はほとんど利用がなかった。集客が悪いため、各施設が低価格で販売しており、売上が減少している。

今後の見通しとして、7月はイベント（芝居公演）を開催しているため、売上は上昇、8月は夏休みに入り、道内外からの観光客が例年並に入っている。9月に関しては、学生団体（修学旅行）が増加しているものの、一般客の予約は良くない。

エネルギー業界

4月分の販売電力量は、対前年伸び率0.3%の22億7千7百万kWhとなり、前年実績を上回った。

内訳としては、特定規模需要以外の需要（自由化対象以外の需要）は、電化機器の普及に伴うドリム8など（時間帯別電灯）の電化向けメニューでの加入増や、検針期間が前年に比べ長かったことなどから、対前年伸び率2.8%と前年実績を上回った。

一方、特定規模需要（自由化対象需要）は、東日本大震災の影響による業務用の商業施設等での稼働減などから、対前年伸び率マイナス1.2%と前年実績を下回った。

大口電力については、「鉄鋼業」などでの生産増から対前年伸び率1.2%と3ヶ月ぶりに前年実績を上回った。

札幌商工会議所
札幌商業界動向調査結果(6月)
札幌市及び道内の主な経済概況
平成23年8月17日 発行

【お問合せ・照会先】

札幌商工会議所 総合企画部
札幌市中央区北1条西2丁目 北海道経済センター
TEL: 011-231-1330 FAX: 011-222-5215
Mail: kikaku@sapporo-cci.or.jp